



北東アジア農政研究フォーラム 第3回国際シンポジウムの概要

渡部 靖夫

1. はじめに

農林水産政策研究所は、2003年3月、中韓の農業政策研究所である中国農業科学院農業経済発展研究所（IAE/CAAS）および韓国農村経済研究院（KREI）と「北東アジア農政研究フォーラム」（Forum for Agricultural Policy Research in North East Asia）の設立に合意して以来、様々なかたちで両研究所との研究交流を行ってきている。その一環として、2005年10月25・26日の2日間、「グローバルエコノミーと北東アジア地域における農業の持続的発展」（Global Economy and Sustainable Development of Agriculture in North East Asia）を統一テーマに掲げた第3回国際シンポジウムを東京都港区の虎ノ門パストラルにおいて開催した（第1回は韓国ソウル市、第2回は中国山東省威海市で開催）。



このシンポジウムには、IAE/CAAS から秦所長以下 10 名、KREI から崔院長以下 7 名の研究者を迎えるとともに、当研究所研究員約 50 名、さらに所外からも農林水産省内外の行政官、研究者、団体関係者等のべ 100 名近くが参加して、わが国農業経済学界ではかつてない規模の日中韓研究交流の場となった。

シンポジウム初日の 10 月 25 日午後 1 時頃から開会式が催され、開催中の特別国会等公務のご都合で出席できなかった岩永前農林水産大臣の歓迎の挨拶を、西尾農林水産政策研究所長が代読した。農林水産大臣からは、日中韓の農業経済研究者が一堂に会したこのシンポジウムの成功が、3 カ国の農業・農村の持続的発展に寄与することを期待する旨の激励の言葉を頂戴した。

その後、最近まで農林水産政策研究所の参与を務めていただいた衆議院議員・猪口邦子上智大学教授による「北東アジアの地域連携と農業の役割」(Regional Cooperation in North East Asia and the Role of Agriculture)と題する基調講演を参加者全員で拝聴した。北東アジアコミュニティの共通概念として地域各国が共有する稲作の重要性、Way of Life としての農業の(多面的な)機能等、国際政治学の視点からみた農業についての多くの示唆に富んだ内容であった。

2. シンポジウムの概要

引き続き開催されたシンポジウムは 3 セッションで構成され、それぞれのセッションごとに日中韓の研究者による研究成果の報告、これに対する討議者のコメント、さらにフロアーも交えた意見交換といった順に進められた。各セッションの報告者・座長・討議者および報告概要は次のとおりであった。(なお本稿では、討議者のコメント、意見交換についての記述は省略するが、これらを含めたシンポジウム全体の詳細については、当研究所が別途発刊するシンポジウムの結果報告書(近日刊行)に記載しているので、そちらを是非ご覧いただきたい。)

(1) 第 1 セッション (25 日午後)

「北東アジアにおける経済成長と社会問題」

- －「日本農村の人口問題」橋詰 登(農林水産政策研究所)
- －「都市農村交流の新段階」江川 章(農林水産政策研究所)
- －「韓国農業の構造変化と二極化」金 正鎬(KREI)
- －「中日韓における農民所得問題と政策」李 先徳(IAE/CAAS)
- －「中日韓の農業貿易政策分析モデル・データベースの構築」刘 小和(IAE/CAAS)

座長：島本 富夫(元農業総合研究所所長)

討議者：王 征(中国投資協会農業農村委員会副会長)・李 龍善(KREI 研究委員)

(報告概要)

このセッションでは、経済成長がもたらした各国農業・農村への影響や対応について報

告・議論が行われた。まず、日本における農村問題に関し、橋詰が、日本の過疎化・高齢化の現状・動向・将来予測を農業サイドからみた地域属性別に明らかにし、中山間地域の定住人口の維持要件について報告し、次いで江川が、1990年代から本格的に始まった農家民宿、農家レストラン等の新しい動きを都市農村交流の新段階と位置づけてその意義・課題について報告した。金は、市場開放の下で韓国農業が大規模農場と零細農場に二極化する現状を紹介し、市場機能の強化による構造改善の重要性とそれによっては解決できない問題への政府介入の必要性を訴えた。李は、中国では都市・農村間の所得格差が1990年代以降大幅に拡大し深刻な農民所得問題が惹起されているのに比べ、経済の発展段階において先行する日韓において、同様の問題を一連の政策によって効果的に克服し農民所得向上が実現している状況を比較分析した結果を報告した。刘は、こうした各国農村問題の周辺にある日中韓農産物貿易に関わる政策分析のツールとしてのモデル・データベースの開発方法を論じた。

（２） 第２セッション（26日午前）

「北東アジアにおける農村開発と不均衡問題」

- －「住民（農業生産者）参加型農村開発」 柳 京熙（日本学術振興会特別研究員）
- －「日本の山村と高齢者の生活」 相川 良彦（農林水産政策研究所）
- －「韓国における都市・農村間の開発格差」 朴 時炫（KREI）
- －「中国における農村の貧困と貧困削減政策」 汪 三貴（IAE/CAAS）
- －「農村における不均衡」 邢 鵬（IAE/CAAS）

座長：秦 富（IAE/CAAS 所長）

討議者：水野 正己（日本大学生物資源学部教授）・金 泰坤（KREI 研究委員）

（報告概要）

このセッションでは、3カ国が取り組んでいる農村開発の現状と課題、貧富格差の問題の現状について報告・議論が行われた。まず、日本における農村開発問題について、柳が、生産者参加型政策手法を用いている北海道のある地域を対象にした現地調査結果を基に、こうした先進的な自治体の取り組みが新たな地域農業戦略樹立の可能性を持っていることを指摘し、次いで相川が、山村・都市比較を通じて農村地域に在住する高齢者が過疎化の進む中で深刻な不安を抱えている現状を分析した結果を報告した。韓国農村の開発問題に関し、朴は、韓国における都市勤労者所得と農家所得との比較、経済活動機会としての事業体の分布、上下水道の普及、医療福祉条件等の多様な状況を分析して都市・農村間の格差が依然として大きいことを指摘した。中国については、汪が、改革開放が始まって以来の中国農村における貧困を削減するための諸政策を歴史的に紹介し、そこから得られた教訓を検証し、次いで邢が、中国国内において最も貧困問題が深刻な貴州省の三つの農村における家計調査を基に、村内における所得の不均衡分配の要因を回帰分析した結果、社会資本や公共サービスへのアクセス、家計資源（資産・資金・人的資源）によって要因分解が可能であることを明らかにした。

(3) 第3セッション (26 日午後)

「農業の多面的機能と北東アジアの農村環境」

- － 「農業の持続可能性の評価手法の開発」 高橋 義文 (農林水産政策研究所)
- － 「日本の多面的機能の議論と政策的課題」 合田 素行 (農林水産政策研究所)
- － 「農業の多面的機能に関する経済学的考察」 金 昌吉 (KREI)
- － 「循環経済メカニズムによる農業の立体汚染の管理」 朱 立志 (IAE/CAAS)
- － 「農業の多面的機能と地域開発」 胡 志全 (IAE/CAAS)

座長：魚 明根 (KREI 主任研究委員)

討議者：李 先德 (IAE/CAAS 教授) ・ 小山 修 (国際農林水産業研究センター国際情報部長)

(報告概要)

このセッションでは、北東アジア地域の農業・農村問題を考える上で重要性を増しつつある、農業の外部経済性いわゆる「農業の多面的機能」に着目して報告・議論が行われた。日本については、高橋が、北海道を対象に NAMEA (National Accounting Matrix including Environmental Accounts) を適用して農林業の経済状態と多面的機能および環境負荷の把握を試みるとともに、Ecological Footprint を適用して農業の持続可能性の評価を行い、次いで合田が、日本における多面的機能の議論の経緯と現実の政策反映に当たっての諸課題を明らかにした。金は、OECD の農業と環境に関する共同作業部会副議長として得られた知見等を基にして、農業の多面的機能に関する経済学的な考察を行った。中国からは朱が、農業の負の外部経済効果が農業関連産業も含めた循環経済の中で 3 次元的に把握できるような循環経済モデルの構築を提唱し、胡が、農業の多面的機能と地域開発の指標システムについて、中国の関係データを用いながら示した。

3. おわりに

10 月 26 日午後 6 時、以上の各セッションが終了した後、西尾農林水産政策研究所長からシンポジウム参加者全員に対する感謝と、これをきっかけにして、日中韓の研究協力の輪がますます強固なものになることを期待する旨の挨拶があり、全日程を終了した。

各セッションを通じて、グローバル化する経済の下で、日中韓 3 カ国が直面する過疎化、高齢化、所得格差、農業環境等様々な農業・農村問題の現状が多岐にわたって報告されるとともに、この地域の農業の持続的発展のために必要な分析ツール、取るべき政策対応等について真剣かつ活発な議論が行われた。こうしたことを通じて、日中韓の研究者をはじめとする参加者のすべてが、お互いの国の農業・農村問題について認識を深めることができ、今後我々北東アジア地域の 3 カ国が緊密な連携を保ちながら発展していくための一助になるとすれば幸いである。

末尾ながら、この国際シンポジウム開催に当たり、多大なご支援をいただいた農林水産

省内外の関係各位，とりわけ平成 17 年度国際研究集会奨励事業の対象として採択いただいた日本学術振興会に対し心より感謝申し上げて概要の報告を終わることとする。

(敬称略)

